



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル・リアルストレート

コード番号 9423

URL <https://www.realstraight.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長

（氏名）吉田 浩司

問合せ先責任者（役職名）取締役 管理部長

（氏名）早川 慎一郎

（TEL）03-6826-1502

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,336	15.3	66	133.0	66	133.0	37	121.1
2022年3月期第2四半期	1,159	—	28	—	28	—	16	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	—	1.56	—	1.56	—	—	—	—
2022年3月期第2四半期	—	0.71	—	0.71	—	—	—	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期第2四半期	948		451		44.5
2022年3月期	802		450		52.7

（参考） 自己資本 2023年3月期第2四半期 421百万円 2022年3月期 422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	—	2.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	2.20	—	2.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	110	110.3	110	110.3	68	34.9	—	2.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	23,937,800株	2022年3月期	23,839,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	6,350株	2022年3月期	3,650株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	23,870,860株	2022年3月期2Q	23,751,330株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,836	567,361
受取手形及び売掛金	237,839	271,509
未成工事支出金	9,439	15,873
貯蔵品	3,484	3,407
立替金	1,221	163
前払費用	9,592	17,172
その他	18,093	5,394
貸倒引当金	△95	△109
流動資産合計	751,413	880,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,744	4,477
工具、器具及び備品（純額）	8,666	8,721
有形固定資産合計	13,410	13,198
無形固定資産		
ソフトウェア	850	609
無形固定資産合計	850	609
投資その他の資産		
差入保証金	9,661	9,661
破産更生債権等	8,194	8,192
長期前払費用	8,660	14,646
繰延税金資産	18,101	29,456
その他	35	35
貸倒引当金	△8,194	△8,192
投資その他の資産合計	36,458	53,798
固定資産合計	50,719	67,607
資産合計	802,132	948,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,403	209,784
未払金	15,667	31,579
未払法人税等	14,734	41,054
賞与引当金	42,121	73,001
役員賞与引当金	-	5,749
その他	104,743	135,610
流動負債合計	351,670	496,779
固定負債		
長期末払金	-	54
固定負債合計	-	54
負債合計	351,670	496,834

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,472	88,323
資本剰余金	48,990	53,841
利益剰余金	289,862	279,442
自己株式	-	△23
株主資本合計	422,325	421,583
新株予約権	28,136	29,963
純資産合計	450,462	451,546
負債純資産合計	802,132	948,380

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,159,477	1,336,371
売上原価	711,701	803,997
売上総利益	447,776	532,374
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	202,001	207,847
その他	217,175	257,891
販売費及び一般管理費合計	419,177	465,739
営業利益	28,598	66,634
営業外収益		
受取利息	2	2
営業外収益合計	2	2
経常利益	28,601	66,637
特別利益		
新株予約権戻入益	517	322
特別利益合計	517	322
特別損失		
固定資産除却損	1,272	-
その他	1,126	-
特別損失合計	2,398	-
税引前四半期純利益	26,720	66,959
法人税、住民税及び事業税	7,680	41,054
法人税等調整額	2,191	△11,354
法人税等合計	9,871	29,700
四半期純利益	16,848	37,259

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,641	1.80	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	47,679	2.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。